

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	東南アジア農村発展の主体と組織 -近代日本との比 較から-
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012588

東南アジア農村発展の主体と組織

—近代日本との比較から—

加納啓良編

東南アジア農村発展の主体と組織

——近代日本との比較から——

加納啓良 編

アジア経済研究所

研究双書No.492

加納啓良編「東南アジア農村発展の主体と組織—近代日本との比較から—」

Tōnan Ajia Nōson Hatten no Shutai to Soshiki: Kindai Nihon tono Hikaku kara
(Actors and Organizations of Rural Development in Southeast Asia:
In Comparison with Japanese Case)

Edited by
Hiroyoshi KANŌ

Contents

Introduction

Part I Rural Social Classes

- Chapter 1 The Role of Upper-class Farmers in Rural Development: A Comparative Case Study of Japan and Indonesia (Hiroyoshi KANŌ)
- Chapter 2 Agricultural Land Policy and the “Tenure” of Peasants in Burma during the “U Nu” and “Ne Win” Era (Akio TAKAHASHI)
- Chapter 3 Structural Change of Rural Economy in Central Thailand (Shigeki HIGASHI)

Part II The Government and Merchants

- Chapter 4 State and Peasants: Social and Economic Implications of “Green Revolution” in the Philippines (Tsutomu TAKIGAWA)
- Chapter 5 The Role of Merchants in the Philippine Agricultural Development (Hiromitsu UMEHARA)

Part III Community and Grass-roots Organizations

- Chapter 6 Japanese Agricultural or Rural Organizations and Their Leaders in Pre-War Period: Mainly on Activities of Small Hamlet Organizations (Manabu TANAKA)
- Chapter 7 How Can Rural Cooperatives Develop beyond the Village Community?: A Comparative Analysis of Thailand and Japan (Shin'ichi SHIGETOMI)
- Chapter 8 Rural Administrative Organizations and People's Organizations in Indonesia: Case Study in Priangan Highland, West Java (Kōsuke MIZUNO)

[Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 492]
Published by the Institute of Developing Economies, 1998
42 Ichigaya-Hommura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8442, Japan

東南アジア農村発展の主体と組織

かのう ひろよし
加納 啓良 (東京大学東洋文化研究所教授)

たかはし あきお
高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

ひがし しげき
東 茂樹 (アジア経済研究所地域研究第1部)

たきがわ つとむ
滝川 勉 (前日本大学生物資源科学部教授)

うめはら ひろみつ
梅原 弘光 (立教大学文学部教授)

たなか まなぶ
田中 学 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

しげとみ しんいち
重富 真一 (アジア経済研究所地域研究第1部)

みずの こうすけ
水野 広祐 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

—執筆順—

東南アジア農村発展の主体と組織

—近代日本との比較から—

研究双書492

1998年12月25日発行©

編者 加納啓良

発行 日本貿易振興会 アジア経済研究所
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

制作 アジア経済出版会
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)1640

印刷 勝美印刷株式会社

ISBN4-258-04492-X



目 次

まえがき

第 I 部 農村社会階層

第 1 章 農村開発における上層土地所有農の役割

——日本とインドネシアの比較——	加納啓良	5
はじめに		5
第 1 節 日本の場合		6
1. 資本主義発端始動期の上層農		6
2. 村落と地主		7
3. 寄生地主化と小作争議		8
4. 国家と地主		9
5. 農地改革と地主層の消滅		10
第 2 節 インドネシアの場合		11
1. 地主制の未発達と農業賃労働の普及		11
2. 植民地支配下の上層農		14
3. 村落と上層農		16
4. 小作・賃労働制の特質		17
5. 農村開発における上層土地所有農の役割		18
6. 土地改革と小作農民運動の破綻		19
7. 国家と上層農		21
結論にかえて		22
[補論] インドネシアの小作農および小作地比率の推計		23

第2章	ビルマにおける農地法制の展開と農民の「所有権」 ——農地国有化法とネーウィン期の「農地制度革命」 を中心に——	高橋昭雄	29
	はじめに		29
第1節	1948年農地国有化法		31
第2節	1953年農地国有化法		35
第3節	日本の農地改革・農地法とビルマの農地国有化法との比較		38
第4節	ネーウィンの「農地制度革命」		45
第5節	供出制度・計画栽培制度と「耕作権」の問題		49
	むすび		54
第3章	中部タイ農村経済の構造変化	東 茂樹	61
	はじめに		61
第1節	農地所有と経営の変化		63
第2節	稲作経営と技術変化		73
第3節	工業化の影響と労働力の移動		80
第4節	就業構造の変化と農村の担い手		84
第5節	高度成長期の日本農村との比較		87
第II部 政府と商人			
第4章	フィリピンの「緑の革命」における政府と農民	滝川 勉	97
	はじめに		97
第1節	経済主体の問題		98
第2節	農業技術発展における日本の経験		101
第3節	マサガナ農法と近代的農法		104
第4節	新しい農業用投入財の問題		106

第5節 農民の資金問題	111
むすびに代えて	114
第5章 フィリピン農業発展における商人の役割	梅原弘光…119
はじめに	119
第1節 革新技術導入の帰結	120
1. 購入種子の栽培	122
2. 投入財への依存	123
3. 農業機械・設備への依存	125
第2節 農民需要に対する供給態勢	126
1. 種子の供給態勢	127
2. 投入財・機械・サービスの供給態勢	130
3. 信用供与	132
第3節 新技術普及後の生産構造と商人の役割	133
1. 新しい生産構造	133
2. 農業関連業務の統合	137
3. 商人・農民関係と多重収奪	140
むすびにかえて	142

第III部 コミュニティと住民組織

第6章 戦前期日本の農業・農村組織とその指導者	
——農家小組合の活動を中心に——	田中 学…149
はじめに	149
第1節 系統農会活動の展開	151
1. 草創期の農会組織とその活動	151
2. 農会法の制定から帝国農会の成立まで	153
3. 新農会法の制定と系統農会	157

第2節 産業組合活動の展開	161
1. 産業組合法の制定から第一次大戦まで	161
2. 1920年代における産業組合の組織化	164
第3節 農家小組合と集落の機能	169
1. 昭和恐慌下の経済更生運動と農業・農村組織	169
2. 戦時統制と農業・農村組織	173
むすび——グラスルーツとしての集落	174
第7章 農村協同組合の存立条件	
——信用協同組織にみるタイと日本の経験——	重富真一 179
はじめに	179
第1節 タイにおける信用協同組織の展開	181
1. 信用協同組合の展開とその顛末	181
2. 協同組合から銀行へ	185
3. 貯金組合の設立と経営体制	188
第2節 戦前期日本における産業組合の発展	192
第3節 南タイにおける大規模信用協同組織の形成と管理	196
1. 組織連合型拡大——クローンピア行政区貯金組合の事例	197
2. 滲出型拡大——ドーンカー村貯金組合の事例	202
3. 企業体化型拡大——サーイサムパンラマイ信用協同組合の事例	207
4. 3事例の比較分析	209
第4節 おわりに——信用協同組織にみるタイ日比較	211
第8章 インドネシアにおける村落行政組織と住民組織	
——西ジャワ・ブリアンガン高地農村の事例——	水野広祐 221
はじめに	221
第1節 村落行政組織と調査村の事例	223
1. 行政村の組織	223

2. 村落行政を補佐する機能別組織	230
3. 村落行政を補佐する地域単位組織	233
4. 村財政	236
5. 行政村の慣習法的役割	238
第2節 調査村の住民組織	239
1. 農業組織	240
2. 宗教組織	242
3. 墓地管理組織	246
4. その他の組織	248
第3節 まとめ	249